

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,710	2,570,659
受取手形及び売掛金	1,750,568	2,042,208
電子記録債権	406,361	447,290
有価証券	2,300,000	2,400,000
商品	435,462	508,347
その他	31,544	79,262
貸倒引当金	△215	△248
流動資産合計	7,451,431	8,047,518
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,143,907	1,122,476
工具、器具及び備品(純額)	138,503	174,870
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	9,377	8,521
有形固定資産合計	2,453,074	2,467,153
無形固定資産	35,715	31,557
投資その他の資産		
投資有価証券	2,350,965	2,337,824
その他	140,909	148,420
貸倒引当金	△18,063	△21,540
投資その他の資産合計	2,473,811	2,464,703
固定資産合計	4,962,601	4,963,415
資産合計	12,414,032	13,010,934

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,981	802,004
電子記録債務	1,558,414	1,798,504
未払法人税等	113,596	151,520
その他	187,139	171,795
流動負債合計	2,497,132	2,923,824
固定負債		
退職給付引当金	138,032	138,178
役員退職慰労引当金	219,325	225,575
その他	2,800	2,800
固定負債合計	360,157	366,553
負債合計	2,857,289	3,290,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,011,058	9,187,364
自己株式	△64,554	△64,554
株主資本合計	9,520,493	9,696,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,248	23,756
評価・換算差額等合計	36,248	23,756
純資産合計	9,556,742	9,720,556
負債純資産合計	12,414,032	13,010,934

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	4,823,878	5,067,916
売上原価	3,444,962	3,643,051
売上総利益	1,378,916	1,424,865
販売費及び一般管理費	1,048,929	1,052,440
営業利益	329,986	372,424
営業外収益		
受取利息	7,520	7,823
受取配当金	2,622	2,341
仕入割引	2,587	2,818
為替差益	—	1,514
その他	123	807
営業外収益合計	12,853	15,305
営業外費用		
為替差損	1,581	—
貸倒引当金繰入額	5,125	3,477
営業外費用合計	6,706	3,477
経常利益	336,133	384,253
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	336,133	384,253
法人税、住民税及び事業税	109,299	141,719
法人税等調整額	11,295	395
法人税等合計	120,595	142,114
四半期純利益	215,538	242,138

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	336,133	384,253
減価償却費	78,746	77,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,713	3,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,608	145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,520	6,250
受取利息及び受取配当金	△10,142	△10,165
為替差損益(△は益)	1,403	△669
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△141,614	△332,568
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,091	△72,885
仕入債務の増減額(△は減少)	159,683	385,073
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,935	△30,303
その他	△12,935	△34,352
小計	438,884	376,192
利息及び配当金の受取額	8,305	8,475
法人税等の支払額	△103,487	△105,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,702	279,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,340	△65,138
無形固定資産の取得による支出	△8,500	—
投資有価証券の取得による支出	△201,799	△301,749
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
貸付けによる支出	△10,562	△14,564
貸付金の回収による収入	6,638	11,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,563	△70,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△69,221	△65,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,221	△65,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△617	△477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,699	142,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,455,677	4,827,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,421,978	4,970,659

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ88,878千円減少しましたが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。